

初めての6次産業化バックアップ事業実施要領

制定 平成28年3月22日付第201600000583号

鳥取県農林水産部長通知

改正 平成31年3月14日付第201900000754号

1 趣 旨

この要領は、初めての6次産業化バックアップ事業費補助金交付要綱（平成27年7月9日付第201500052425号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第11条の規定に基づき、事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2 事業実施主体

事業実施主体は、要綱の別表の第2欄の規定に該当する者で、(1)及び(2)の要件を満たす者とする。

- (1) 事業実施主体自らが加工を行うこと
- (2) 事業で扱う農林水産物は鳥取県産を50%以上使用すること

3 事業実施計画

- (1) 事業を実施しようとする者は、別記様式第1号により事業実施計画（以下「計画」という。）を作成するものとする。
- (2) (1)の計画は、要綱第4条第1号の規定に基づき行う交付申請時に添付し、所轄の地方事務所（東部農林事務所（八頭郡内に係るものの場合にあっては、東部農林事務所八頭事務所とする。）、中部総合事務所又は西部総合事務所（日野郡内に係るものの場合にあっては、西部総合事務所日野振興センターとする。）の長又は農林水産部水産振興局長（水産分野に係るものに限る）（以下「所長等」という。）に提出するものとする。
- (3) 計画は、ア～エの要件をすべて満たすものとする。
 - ア 計画に掲げた目標が具体的で、かつ、実現性が高いこと
 - イ 事業実施により導入する予定の機器等は加工品製造に必要な不可欠なもので、規模が適正であること
 - ウ 地域農林水産業への波及効果が見込まれること
 - エ 別紙様式第1号の5の①に記載する、事業実施予定年度から起算して3年目の販売額が補助対象経費以上であること

4 事業実施状況の報告

- (1) 事業実施主体は、計画に掲げた売上目標、事業により導入した機械等の利用状況等を所長等へ報告するものとする。
- (2) (1)の報告は、事業実施年度から起算して3年度分まで行うものとし、毎年度の実績を別記様式第2号により翌年6月30日までに報告するものとする。

附 則

この要領は、平成28年3月22日から施行し、平成28年度の事業から適用する。

附 則

この要領は、平成31年3月14日から施行し、平成31年度の事業から適用する。

初めての 6 次産業化バックアップ事業実施計画書

1 事業実施主体の概要

①事業者名	
②代表者名・氏名	職名： _____ 氏名： _____
③所在地	
④連絡担当者名	
⑤連絡先	電話： _____ ファクシミリ： _____ メールアドレス： _____
⑥ 6 次産業化の 取組状況	※・既に 6 次産業化の取組を行っている場合のみ記載。 ・既存の商品毎に、商品名、販売単価、年間販売金額を記載。

2 事業計画の概要

①事業の対象とする加工食品	
②使用する県産農林水産物と割合	
③事業実施による地域への波及効果	

④共同実施者一覧表（共同実施者がいる場合）

番号	事業者名	代表者名	住所	電話番号

※必要に応じて欄を追加してください

⑤実施体制

（商品開発や販路拡大等に関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体制図を記載してください）

3 事業の具体的な内容

項目	経費 ※消費税及び地方 消費税を除く。	負担区分	
		県	その他
平成 年度	【補助対象経費】	円	円
	【補助対象外経費】		
	経費合計		

平成 年度の計画（事業実施の翌年度） ※自己資金による実施

平成 年度の計画（事業実施の翌々年度） ※自己資金による実施

4 事業で取り組む商品の詳細（商品毎に以下の項目を記載すること）

商品名			
内容量		希望小売価格（税込）	円
売り先	※商品の想定している売り先を記載		
製造工程			
商品特徴			
商品写真 ※既存商品 の場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・全体がわかる写真 ・一括表示部分の写真（印字が認識可能なもの）等 		

5 売上目標（事業で取り組む内容のみを記載すること）

項目（※2）	現状（※1） （平成 年度）	事業実施 （平成 年度）	1年目 （平成 年度）	2年目 （平成 年度）
①売上金額 （単位：円）				
②販売目標 （単位：個）				
③売上金額の 算出根拠				

※1：新商品の場合は記載不要

※2：項目の記載内容は、「4 事業で取り組む商品の詳細」と整合性がとれるよう記載すること。

別記様式第2号

初めての6次産業化バックアップ事業実施状況報告書

年 月 日

事業計画名

(所 長 等) 様

応募者 住 所

氏 名

印

※任意組織の場合は、代表者の住所及び氏名を記載

別添のとおり実施状況報告を提出します。

1 売り上げ実績（事業で取り組む内容のみを記載）

項目	事業実施 (平成 年度)	1年目 (平成 年度)	2年目 (平成 年度)
①売上金額 (単位：円)			
②販売個数 (単位：個)			
③売上金額の算出根拠 (※)			

※ 売上金額の算出根拠は商品毎に記載すること

2 事業により導入した機械等の利用実績

機械・施設名	導入年度	利用実績 (※)	備考

※ 利用実績は、機械、施設の利用時間、回数、人数等を記載

3 今後の取り組み予定

--